



2023年5月15日

各 位

会社名 Institution for a Global Society 株式会社
代表者名 代表取締役社長 福原 正大
(コード番号：4265 東証グロース)
問合せ先 執行役員 Co-CFO 管理部部長 丸山 素子
(TEL. 03-6447-7151)

連結決算開始及び業績予想に関するお知らせ

当社は、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）より、従来の単体決算から連結決算に移行いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 連結決算開始について

当社は、2023年3月15日付の「子会社設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2023年4月3日付でONGAESHI Corporationの株式の100%を取得しました。このため、2024年3月期より、ONGAESHI Corporationを連結範囲に含め、連結決算へ移行いたします。

2. 2024年3月期の業績予想につきまして

当社は、デジタル人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）」の実現に向けたONGAESHIプロジェクトに参画しております。ONGAESHI Corporationは本プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的としており、今後、本プロジェクトに賛同する企業や個人からの出資により当社の持株比率を下げ、2024年度3月期中に子会社から除外した後、翌2025年3月期以降のIEO実施を想定しております。

そのため、2024年3月期の業績予想につきましては、2024年3月期中に再び非連結決算に移行することを前提に、個別業績予想のみ開示いたします。

3. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257	1.4	△213	-	△213	-	△214	-	△47.76
通 期	913	36.7	16	-	16	-	14	-	3.13

4. 個別業績予想の概要

2024年3月期につきましては、人的資本開示、非認知能力評価・教育、Web3事業のいずれも長期的に大きな可能性があるかと判断し、引き続き優秀な人材の確保を積極的に進め、既存事業においては顧客基盤と取引の拡大を図るとともに、新規サービスの開発や生成AI等新規技術の活用に係る積極的な研究開発活動を継続し、事業規模拡大に向けて取り組んでまいります。

HR事業におきましては、2023年3月期に開始した人的資本情報の開示に関する支援案件への取り組みを加速し、人的資本理論の実証化研究会への参画企業の増加、参画企業に対する組織全体での人材データの蓄積・活用の支援案件の増加などを見込んでおります。以上の結果、2024年3月期のHR事業の売上高は346百万円（前年同期比9.0%増）を見込んでおります。

教育事業におきましては、新学習指導要領で育成が求められている「非認知能力（学びに向かう力・人間性等および思考力・判断力・表現力等）」にフォーカスした事業展開を継続し、海外進出、指導者の育成サービスの開発などに着手し、サービス採用先の拡大を図ってまいります。また、経済産業省の「探究的な学び支援補助金 2023」につきましても、交付を見込んでおります。以上の結果、2024年3月期の教育事業の売上高は345百万円（前年同期比17.5%増）を見込んでおります。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、2023年2月に開始したONGAESHIプロジェクトの実施・運營業務を受託し、2023年9月以降のサービス開始に向けたシステム開発を進めてまいります。コストと認識されている人材育成を「人的資本投資」へと転換するべく、企業のみならず地方自治体でのニーズを捉えた事業展開を見込んでおります。以上の結果、2024年3月期のプラットフォーム/Web3事業の売上高は220百万円（前年同期比293.5%増）を見込んでおります。

当社は、顧客企業や自治体への報告・完了の時期が事業年度末である3月に集中する傾向にあり、例年、売上高が3月に偏重しております。そのため、第4四半期に黒字化する前提の業績予想となっております。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、ONGAESHI Corporationが第三者からの出資により必要な事業資金を確保した上でのサービス開始を前提としております。そのため、本プロジェクトがスケジュール通りに進捗しない場合には、業績が大きく変動する可能性があります。

(注) 上記の予想数値は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により変動する可能性があります。

以上